

知立定住策 愛教大が協力

愛知教育大（刈谷市）の学生たちが知立市の若手職員と協力して、市への移住・定住者を増やすための提言書をまとめた。二月四日午後一時半から市中央公民館で開かれる職員提案の審査・発表会で学生たちが発表する。

（神谷慶）

企業説明会でPR / 住宅購入者へ補助



市は現在、市の人口ビジョンを示す次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定している。各課の若手十一人でつくるプロジェクトチームが一年ほど前、次期戦略に学術的な研究に基づいた若者の意見を反映させようと愛教大に協力を求めた。

西尾圭一郎准教授（四）のゼミで経済学を学ぶ三、四年生十七人が、昨年四月から市職員と意見交換。班に分かれて職員の助言を得ながら、転出入者数のデータを白地図に示し地価や交通

清水副市長（右端）に提言書を提出する（右から）村松さん、岡田さん、安部さん＝知立市役所で

網と絡めて分析。自分たちで考えた転入者アンケートも市を通じて実施した。

提言書は八頁。駅徒歩圏をはじめ国道155号やミニバスのルート付近に転入が多いこと、転入者は賃貸住宅への入居が多いことなどを指摘している。転入先の候補となるには宣伝が必要として、他自治体と合同で開く企業説明会などの会場で市のPRを促した。住宅価格が高く、子育て世代が市外へ流出しているとみられることから、住宅購入者への補助制度創設も提案した。

ともに四年生の村松由菜さん（三）と岡田奈津希さん（三）は、プロジェクトチーム委員で市福祉課の安部友都さん（三）が二十二日、市役所で清水雅美副市長に提言書を提出。清水副市長は「三十〜四十代の転出が多いという課題への施策が挙げられており、参考になる。総合戦略に生かしたい」と応じた。